

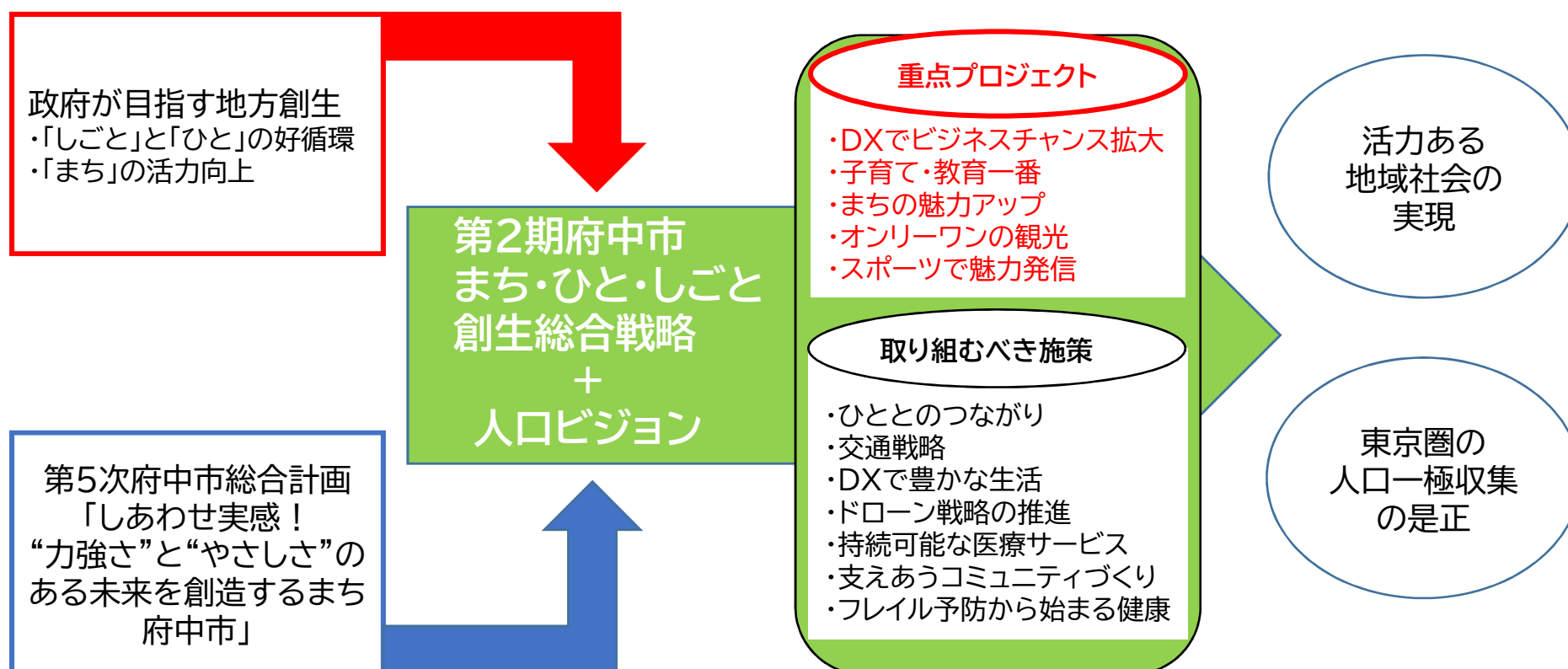
【資料4-1】

会議資料

企画財政課
令和7年5月30日

第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

- 政府の地方創生施策が目指す「しごと」と「ひと」の好循環の実現と好循環を支えるための「まち」の活力向上を踏まえつつ、本市の第5次総合計画(2020年度策定)が将来像として掲げる「しあわせ実感！“力強さ”と“やさしさ”のある未来を創造するまち」を実現するための施策として第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略を2020年度に策定。
- 第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略において示している12のプロジェクトのうち、特に重点的に取り組むべき5のプロジェクトを重点プロジェクトとして位置づけ。



本市の総合戦略で掲げる事業の構成(戦略目標1、2)

基本戦略	プロジェクト	事業群		事業項目
府中市で働く ～地域の特性を活かし、若者を 引きつける働く場をつくる～	①【1-1】 DXでビジネス チャンス拡大	1	製造業DX	1) 先進技術、生産管理システムの導入支援 2) 専門人材の活用促進 3) ICTリテラシー向上のための啓発、研修 4) 府中市産業連係室による支援
		2	IT企業誘致の推進	1) シェアオフィス、コワーキングスペース等の設置検討 2) オフィス・サテライトオフィスの誘致
		3	大学連携で発展するものづくり	1) 大学との協働による市内企業の研究開発の支援 2) 企業によるリカレント教育実施の支援 3) インターンシップ等企業と学生を繋ぐ仕組みの構築
		4	webを活用した販路拡大	1) web展示会への出展支援 2) eコマースなどのwebを活用した販路拡大、サービス提供の拡充支援
		5	スマート農業導入・アグリビジネスの展開	1) スマート農業の導入支援 2) アグリビジネスの推進
府中市で育てる ～安心して出産・子育てができる 環境をつくる	②【2-1】 子育て・教育一番	6	府中版ネウボラ	1) 不妊治療費助成など、妊娠に至るまでのサポート体制 2) 妊産婦支援(妊娠後期の面接訪問事業・産婦健康診査費用助成事業) 3) 子育てステーションによる子育て支援の充実(子育て相談、親子ひろば、子育て講座等) 4) 子供の予防的見守り支援(AIによるリスク予測分析と家庭や子ども達へのアプローチ基準策定)
		7	教育のトップランナーの取組	1) 府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業(教育DXの推進) 2) 府中市独自カリキュラム「ことば探究科」の実施 3) コミュニティ・スクールの推進 4) 教育課程研究センターの設置 5) 学びのセーフティネット構築
		8	幼保－小・中－高校の連携	1) 幼保小の連携 2) 中高の連携 3) 高校の魅力化(上下高校)

本市の総合戦略で掲げる事業構成(戦略目標3-1~3-3)

基本戦略	プロジェクト	事業群		事業項目
府中市へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる～	③【3-1】 まちの魅力アップ	9	i-core FUCHUの推進	1) 官民が連携した取組による新たな魅力の創出 2) 幅広い世代間での交流が生まれ、人が人を呼ぶ場の創出 3) 駅周辺を中心に賑わいの波及効果を生み出す発信力の強化
		10	新たな都市魅力の創出	1) こどもの国公園等の充実 2) 人々の滞留空間となる広場の創出 3) 歩きやすい、歩きたくなるウォークアブルなまちなか空間の推進 4) 市民プール建替え【関連:スポーツで魅力発信】
		11	ライフスタイルツーリズム	1) 観光商品開発の推進 2) 体験メニューの充実
		12	恋しき・翁座の保存・活用	1) 恋しきの保存、利活用 2) 翁座の保存、利活用
	④【3-2】 オンリーワンの観光	13	キャンプ場の活用、ワーケーションの促進	1) ワーケーション環境の構築、商品化 2) キャンプ場の施設の整備 3) 施設運営の抜本的見直し
		14	観光推進体制の構築／プロモーションの強化	1) 観光推進体制の構築 2) 広域連携(北備後、備後圏域)による観光推進 3) 観光商品化、受入環境整備、プロモーションの推進
		15	オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施 [TECHY SPORTSの推進]	○ 府中市まちなかマラソン大会 ○ 全日本EV&ゼロハンカーレース大会 ○ ドローンフェスの開催【関連:ドローン戦略の推進】 ○ アーバンスポーツ・eスポーツの推進
		16	スポーツ施設等の充実	1) 市民プール建替え【関連:まちの魅力アップ】 2) 人工芝生グラウンドの設置 3) スポーツ振興の拠点づくり
	⑤【3-3】 スポーツで魅力発信	17	スポーツによる健康づくりの推進	1) ウェアラブル端末やアプリ等の活用促進により、日常生活において健康づくりを意識する仕組構築 2) 世代間の継続性を図りつつ世代別の発信を行う 3) スポーツ振興計画の策定

本市の総合戦略で掲げる事業構成(戦略目標3-4、3-5)

基本戦略	プロジェクト	事業群		事業項目
府中市へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる～	⑥【3-4】ひととのつながり	18	情報発信の強化	1) 移住促進サイト、移住パンフレットの充実
				2) ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む。)の取組強化
				3) 移住・定住促進のための関係部署の連携強化
				4) 府中市出身者のネットワークの構築
		19	関係人口、交流人口の拡大	1) 大学生等の若者に府中での暮らしを体験してもらう「府中市版ふるさとワーキングホリデー」の実施
				2) アーティストやクリエイターをターゲットとした移住・関係人口創出イベント
				3) オンリーワンイベントの実施【関連:スポーツで魅力発信】
		20	移住人口の拡大	1) 専任の移住相談員(ふちゅうライフデザイナー)の配置
				2) 市が運営することにより個人間での取引も可能となる「NEW空き家バンク」の本格運用
				3) お試し移住体験住宅、移住支援金
				4) 移住定住フェア、Uターン相談会
		21	移住センターを活用した賑わい創出	1) 人材のハブ拠点(移住センター)の整備
				2) 移住者等と地域のキーマンとの交流の場の提供
		22	企業・団体の共感を得、協調による賑わい創出	3) 賑わいづくり
				1) 広範な分野での包括連携協定締結
	⑦【3-5】交通戦略	23	安心な暮らしを確保する公共交通	1) 現行の公共交通の効率的な運行の実現
				2) コミュニティバス、タクシーの乗り継ぎ利用の利便性向上
				3) 持続可能な公共交通のあり方検討会議の開催
				4) 乗り方教室、スマートフォン利用教室など出前講座の開催

本市の総合戦略で掲げる事業構成(戦略目標4)

基本戦略	プロジェクト	事業群		事業項目
安心して暮らすことができる地域をつくる ～持続可能な地域社会をつくる～	⑧【4-1】 持続可能な医療サービス	24	安定した医療提供体制の構築	1) 市内の医療機関数及び医療機関に従事する医師数の確保
				2) 二次保健医療圏をはじめとした他の医療機関との連携による医療提供体制の整備
				3) 湯が丘病院の施設改修
				4) オンライン相談、オンライン診療等の推進
	⑨【4-2】 フレイル予防から始まる健康	25	フレイル予防、通いの場でのICT活用	1) フレイルチェックシステムの構築
				2) フレイル予防教室でのフレイル予防プログラム(分析・評価)の実施
				3) 通いの場や自宅でフレイル予防
		26	年齢に応じた市民の自主的な健康意識喚起	1) 年齢・ライフステージ別に具体的取組を実施
				2) ライフステージ間の取組を連携させ、加齢にともなってスムーズに必要な健康づくりに移行
				3) 毎日の「食事内容」「運動」「バイタルサイン」等を記録し、助言が受けられるアプリの活用
				4) 認知症予防に効果のある、他者との交流機会確保としての「通いの場」整備
				5) モデル地域の選定、モデル事業の実施
	⑩【4-3】 支えあうコミュニティづくり	27	地域共生の推進	1) コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置
				2) シルバーネットワーク事業・生活困窮世帯学習支援事業(学びたいむ)
				3) 協働のまちづくりに向けた基盤づくり(市民への意識啓発、組織づくり)
				4) 協働のまちづくり推進事業交付金の創設等、自主的な地域活動に対する包括的経済支援
				5) モデル地域の選定、モデル事業の実施
				6) アクティブシニア(退職した高齢者)が気軽に参加して活躍できる場の整備
		28	地域防災力の強化	1) マイタイムライン作成・普及
				2) 防災リーダーの養成
				3) 排水ポンプの強化など、内水浸水対策の推進
		29	三玉プロジェクト	1) 施設改修・開所

本市の総合戦略で掲げる事業構成(戦略目標5)

基本戦略	プロジェクト	事業群	事業項目
新しい時代の流れを力にする ～DXを活用したまちの豊かさの向上	⑪【5-1】DXで豊かな生活	30 【産業】【市民生活】光ブロードバンドサービスへの加入促進	1) 光ブロードバンドサービスへの加入促進
		31 【産業】ICTをビジネスチャンスに	1) 5G環境など高速通信設備を備えたコワーキングスペース・サテライトオフィススペースの整備 2) 余暇時間を過ごすことができるワーケーション環境の整備 3) IT企業(サテライトオフィスを含む)の誘致、IT人材移住促進
		32 【市民生活】デジタルリテラシー向上に向けた支援	1) 「府中 Tachimachi Tech Academy」の実施 2) 公民館のICT環境整備
		33 【教育】トップランナーの取組	1) 府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業
		34 【行政】市民との距離を近づける情報プラットフォーム	1) 市民生活総合支援アプリの構築・運用 2) 市内企業等との協同によるポイントプログラムの検討 3) 災害対応ツールの活用 4) 避難所における情報通信環境の整備
		35 【行政】デジタル図書館グレードアップ事業	1) デジタル図書館を利用するための講座の開催 2) 府中市に関わりのある市外在住者に対し府中市に係る情報を発信できるスキーム開発
	⑫【5-2】ドローン戦略の推進	36 総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進	1) 総合窓口システムの導入 2) マイナンバーカードによるサービスの拡充 3) 高齢者を中心としたマイナンバーカードの普及促進(出前講座等での交付申請支援) 4) 企業に対するマイナンバーカードの普及促進(出前講座等での交付申請支援)
		37 エアフィールド府中の実現	1) エアフィールドの設置 2) 実証実験の実施及び実施支援
		38 ドローン推進の拠点づくり	1) ドローンフェスの開催(ドローンレース全国大会の開催(誘致)・コンテストの実施) 2) ドローンに特化したファブラボの運営強化 3) ドローンを用いたプログラミング教育の実施
		39 産業、研究機関、人材の定着	1) ドローン事業、起業の支援 2) 研究開発の支援 3) 実証実験の実施、実施支援(再掲) 4) ドローンに特化したファブラボの運営強化(再掲)

本市総合戦略の改定経緯と関連文書

- これまで、府中市のあるべき姿、目指すべき未来を「総合計画」として1995年度に初めてまとめ、その後、数次の改正を経て現在第5次計画の最中。
- 2015年度以降は政府の掲げる地方創生施策も踏まえながら、総合計画の内容に基づき、市が具体的かつ重点的に取り組む戦略を「総合戦略」としてまとめている。
- 次期総合戦略の策定にあたっては、総合計画、財政運営プランやびんご圏域ビジョンなどの関連文書と方向性や整合性を合わせることも必要。

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
本市総合計画	4次	しあわせ府中2030プラン										
本市総合戦略	第1期	第2期					次期					
持続可能な財政運営プラン												
びんご圏域ビジョン	第1期	第2期					第3期					
政府の地方創生施策	まち・ひと・しごと創生総合戦略				デジタル田園都市国家構想総合戦略					次期戦略 2028年度以降		

地方創生施策の体系図

国の新しい総合戦略の基本目標 (デジタル田園都市国家構想総合戦略)	府中市第5次総合計画の基本目標	府中市第2期総合戦略の戦略目標
(1)デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上		
地方に仕事をつくる	力強い産業が発展するまち	府中市で働く
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	人・つながりが育つまち	府中市で育てる
人の流れをつくる	活気・賑わいを生むまち	府中市へのひとの流れをつくる
魅力的な地域をつくる	安全・安心が持続するまち	安心して暮らすことができる地域をつくる
(2)デジタル基盤整備	ICT都市ふちゅうの実現	新しい時代の流れを力にする
(3)デジタル人材の育成		
(4)誰一人取り残されないための取組		

本市総合戦略の改定の必要性

【府中市を取り巻く環境】

- 「地方自治体「持続可能性」分析レポート(日本創生会議)」にて消滅可能性自治体※に認定

※消滅可能性自治体とは、2020年～2050年の30年間で、20歳～39歳の若年女性人口が50%以上減少すると見込まれる自治体をいう。

→2050年時点で本市総人口:20,800人、若年女性人口:1,154人の見込み
(2020年時点の本市総人口:37,655人、若年女性人口:2,707人)

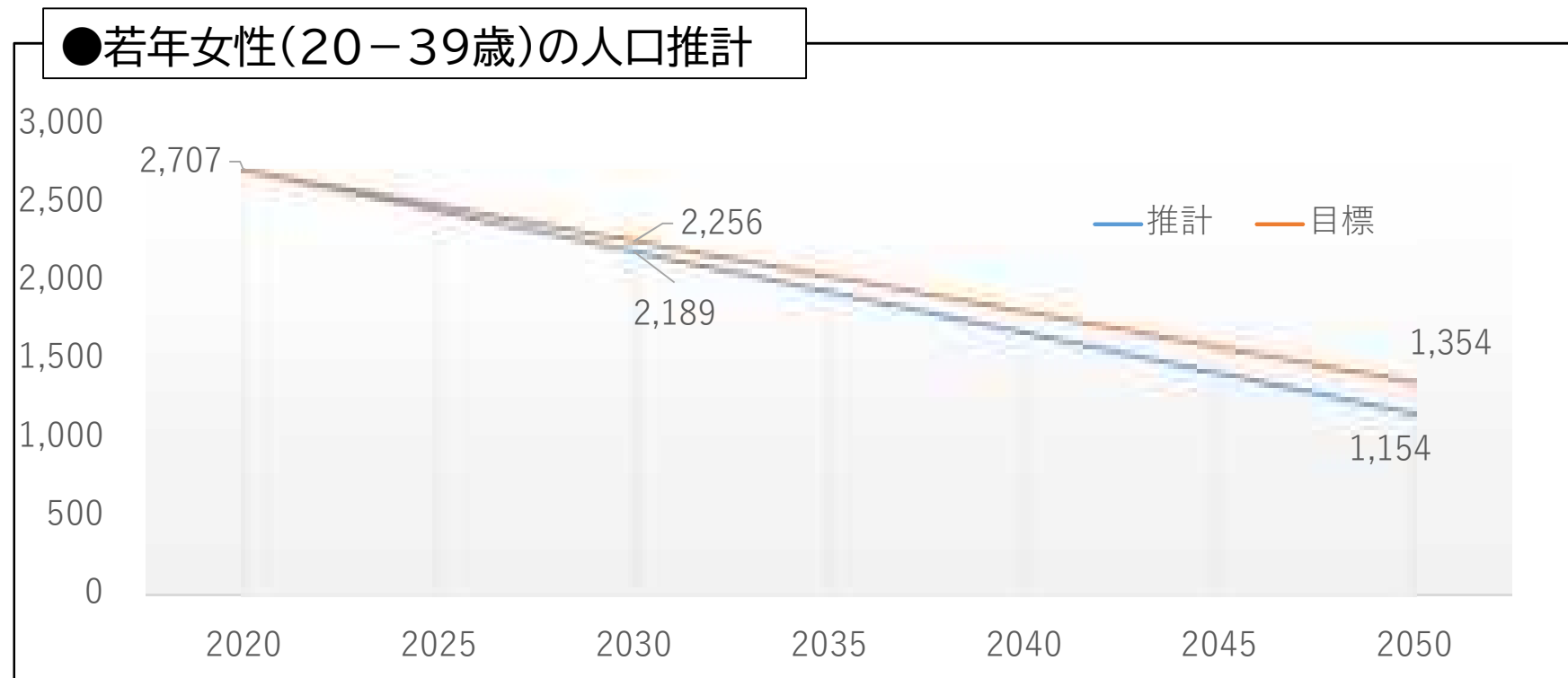
→消滅可能性自治体からの脱却が最重要テーマ。

【政府の地方創生戦略の刷新】

- これまでに政府が掲げてきた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も刷新。
 - 2023年度より「まち・ひと・しごと創生総合戦略」から「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に名称を変更。
 - これまでの地方創生施策の進捗に加え、デジタル化の促進を重点化。

消滅可能性自治体からの脱却に向けた具体的な目標

- 本市における若年女性減少の主な要因は社会減(他県、他市町村への転出超過)であり、当該年齢層の転出を抑制するとともに、転入を促進することも必要不可欠。
- 消滅可能性自治体からの脱却を念頭に、若年女性人口変化率を▲50%未満まで抑制するためには、現時点の2050年の推計値である1,154人を1,354人まで(200人程度)増加させる必要がある。



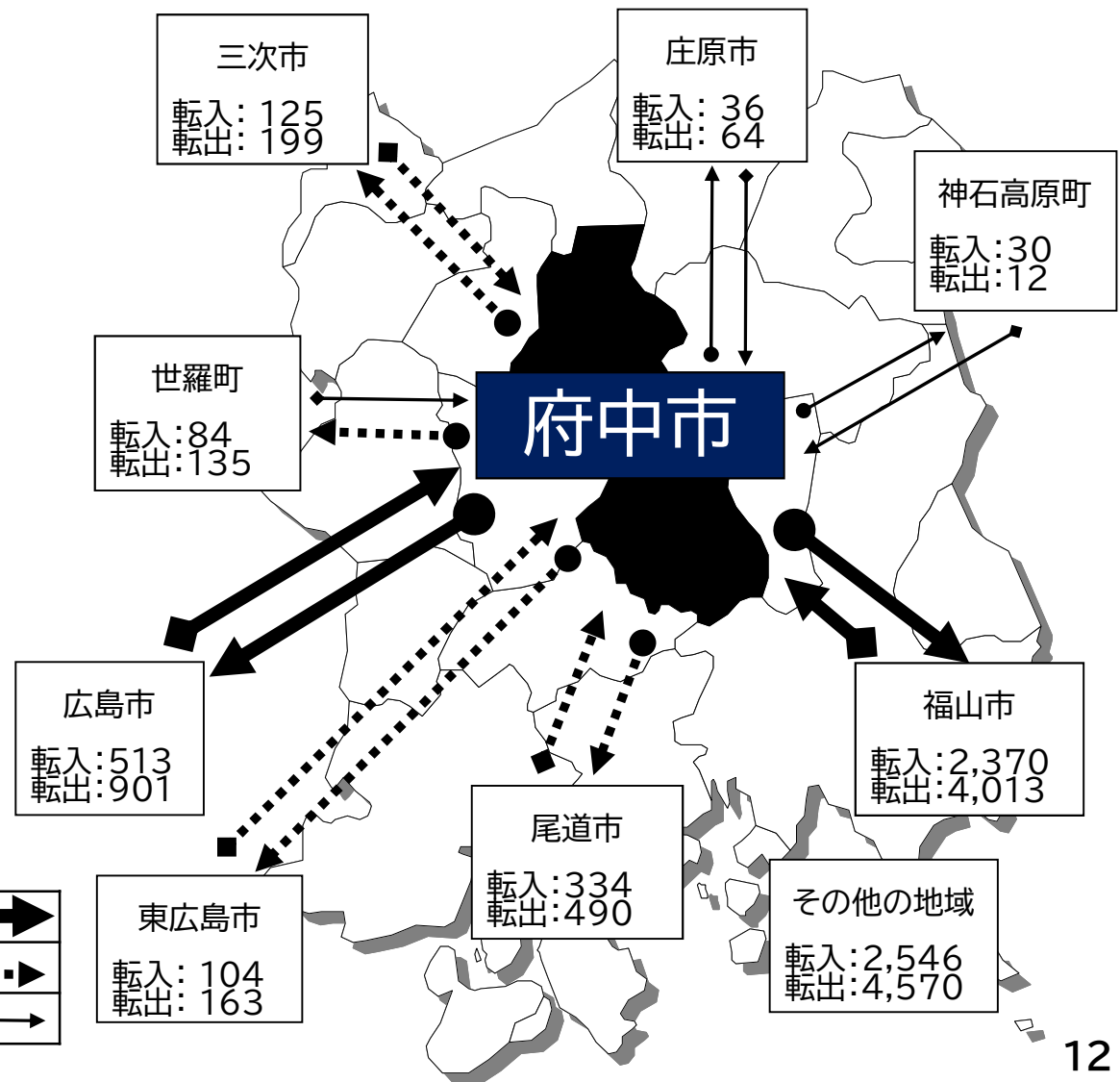
2016年以降の人口移動の状況

●府中市と他地域間の人口移動
(2016年～2023年)
【出典】RESAS(住民基本台帳人口移動報告)

	転入	転出
2023年	463人	817人
2022年	398人	734人
2021年	411人	766人
2020年	370人	760人
2019年	471人	856人
2018年	520人	741人
2017年	495人	629人
2016年	468人	674人
合計	3,596人	5,977人
国内全域	6,142人	10,547人

転入者数		転出者数	
500人以上	◀————▶	500人以上	●————▶
100-500人	◆-----▶	100-500人	●-----▶
100人未満	◀-----▶	100人未満	●-----▶

●自治体別の人口移動



消滅可能性自治体からの脱却に向けた具体的な目標

- 総合計画に掲げる4本の柱(DXを除く)について「少子化対策」を重点化する方向にシフト。特に、①子育て支援、②教育の充実、③就業環境の確保・改善、④地域の魅力向上を重点項目に設定するとともに、それ以外の項目についても人口減少対策を意識した施策へとシフトする。
- その他、県が行う若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業への参画など、政府や他自治体等の取組も積極的に取り入れていく。

基本目標1:力強い産業が発展するまち	
■ <u>ものづくり産業</u>	・働きやすい環境の促進 ・UIターンの促進 ・企業誘致
■農林業	
基本目標2:人・つながりが育つまち	
■ <u>子育て</u>	・経済的負担の軽減 ・母子保健サービスの強化 ・子育て支援施設、育児相談体制の整備
■ <u>教育</u>	・充実した教育環境の提供 ・学力の向上
■地域協働	
基本目標3:活気・賑わいを生むまち	
■ <u>賑わいづくり</u>	・駅周辺の賑わい創出
■観光振興	
■移住・定住	・広報戦略、就業マッチング
■スポーツ振興	
基本目標4:安全・安心が持続するまち	
■防災・減災	
■健康づくり	
■地域共生	
■生活環境	

[illegible]

政府の地方創生戦略の全体像

【政府の地方創生戦略(2027年度末までの5か年計画)の基本的考え方】

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取り組みについても、改善を加えながら推進する。

総合戦略における施策の方向

デジタル基盤の整備

- ・ デジタルインフラの整備
- ・ デジタルライフライン全国総合整備計画
- ・ マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大 など

デジタル人材の育成・確保

- ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ・ 職業訓練のデジタル分野の重点化
- ・ 高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 など

誰一人取り残されないための取組

- ・ デジタル推進委員の展開
- ・ デジタル共生社会の実現 など

デジタルの力を活用した
・ 地方の社会課題解決
・ 魅力向上

地方の社会課題解決・魅力向上に向けた4つの重点項目

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

政府の地方創生戦略 変更の要点①

【まち・ひと・しごと創生総合戦略⇒デジタル田園都市国家構想総合戦略への変更点】

①施策間連携・地域間連携の強化

②デジタル関連の外部有識者の参画

Ex.)・大学や高等専門学校の高等教育機関

- ・情報通信技術や先端技術を専門とする企業、団体
- ・DX推進のために地方公共団体等が委嘱したアドバイザー

③デジタル担当部局との連携の強化

→デジタル担当部局の協力も必要となることから、「庁内における推進体制」の項目に、庁内の各部局が連携して総合的に対応するよう追記。

政府の地方創生戦略 変更の要点②

④地方版総合戦略の名称の変更

- 国の総合戦略の名称が変更になることから、地方版の総合戦略についても名称を検討する必要がある。
- 名称は、地域の実情に応じて設定することが適切。
- 府中市においては、府中市デジタル田園都市国家構想総合戦略 とする。

⑤これまでの地方創生の取組の発展

- 新たに「これまでの地方創生の取組との関係」という項目を設け、政府の総合戦略に倣い、これまでの様々な地域の社会課題解決・魅力向上に向けた取組を今後はデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが肝要である旨を記載。

⑥地域ビジョンに関する記載

- 新たに「地域ビジョンの再構築」という項目を設け、
- 国においては、デジタル田園都市構想の実現に向けた取組を円滑に進めるため、まち・ひと・しごと創生法に基づく枠組みを有効に活用。
- 地域においても、社会課題解決を図るために自らの地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を再構築したうえで地方版総合戦略を改訂し、具体の取組を推進する。

今後のスケジュール

回数	開催時期	議論の内容	
		策定委員会	
第1回	令和7年5月30日(金)	・総合戦略概要の説明 ・各課の関連施策の整理 ・今後のスケジュール	今回
第2回	7月下旬	・素案審議 -戦略目標1:ものづくり・農業 -戦略目標2:子育て・教育 ・意見交換	
第3回	8月下旬	・素案審議 -戦略目標3:まちづくり・観光・スポーツ -戦略目標4:防災・健康・ ・意見交換	
第4回	11月ごろ	・戦略案審議	
パブコメ	令和8年1月(1か月程度)		
第5回	令和8年3月下旬	・パブリックコメントの結果公表 ・次期総合戦略の提示	